

# 委員会活動報告

「見たこと・聞いたこと、  
そして考えたこと」

## 市税の適正な課税と徴収を ～市民が安心して暮らせる地域社会のために～

総務常任委員会  
7月16日 市総務部税務課

今回の調査では、市の歳入の根幹である市税について、あらためて最新の動向を確認することができた。

今年度、個人住民税では森林環境税や定額減税等の税制改正に対応し、固定資産税・都市計画税では3年に1回の固定資産評価額の評価替えを行った。

市税の徴収では、市民の利便性の向上のため、口座振替やコンビニエンスストア、スマートフォン決済アプリでの納付を可能にする等の工夫が伺えた。

また、未納者に対しては、督促状・催告書の送付や納税コールセンターによる電話催告で納税の働きかけをしている。

それでも納税されない場合には、納税者の生活状況を見極めながら、滞納処分を行う。市外に転出した滞納者についても、市内在住者と同様に財産調査を行い、滞納処分を行う。税負担の公平性の観点から、滞納者に対しては引き続き、法令に基づく適切な対処を求める。

なお、財産差押の実績は、換価しやすい給与と預貯金が多く、不動産や物品は少ないが、多様な手段の確保に向けて更なる研究に努めてほしい。

最後に、5年度における市税（国民健康保険税を除く。）納税率の県内での当市の順位は、63市町村中18位であり、春日部県税事務所管内（さいたま市岩槻区を除く。）では7市町中1位とのことである（所管事務調査時点での暫定値）。春日部県税事務所管内での納税率が1位であるということは誇れることであるが、更に県内上位を目指してほしい。



## 佐渡市、長岡市の ゼロカーボン推進に向けた取組を視察

文教厚生常任委員会  
7月29日 新潟県佐渡市  
7月30日 新潟県長岡市

佐渡市は、電力自給問題解決のため、エネルギーの地産地消、自立したエネルギーシステムの構築を推進している。具体的には、公共施設、県・市遊休地、耕作放棄地等への太陽光パネル発電施設の設置、木質バイオマス発電施設の新設、分散型の再エネ電力供給網の整備・エネルギーマネジメントシステムによる市の一元管理などである。財政削減効果は10～20%を見込んでおり、二酸化炭素は、2030年に2013年比46%減、2050年に実質排出量ゼロを目標としている。



長岡市は、2050年カーボンニュートラルの実現を目指して、2030年度までに取り組むエネルギー政策の基本方針及び具体的なプロジェクトをまとめた「長岡市カーボンニュートラルチャレンジ戦略2050」を策定し、徹底した省エネ対策の推進、再生可能エネルギーの日常的な利用、地域資源の循環促進を掲げ、二酸化炭素の削減を推進している。また、生ごみバイオガス発電センターを平成25年に稼働し、1日当たり65tの生ごみを受け入れ、生ごみ1t当たり約150㎡のメタンガスを発生させ、バイオガス発電等に活用している。



当委員会では、今後の当市におけるゼロカーボンの取組の推進に当たっては、特に市民の関心と理解、協力をどう得ていくのが重要と考える。また、次代を担う子ども達への環境教育に力を入れることも大切である。地球温暖化という待ったなしの課題に対して、市民の利益と福祉を最優先に考えながら、太陽光パネルの公共施設への設置・運用を始め、ゼロカーボンに向けた今後の市の取組について、注視していきたい。